

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	東京業務部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪府中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	14,075,313	12,525,284	3,749,067	4,231,824	19,050,317
経常利益又は経常損失() (千円)	317,139	1,274,187	3,158	217,657	436,574
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	593,077	1,198,731	14,588	349,073	534,529
純資産額(千円)	-	-	9,671,853	8,395,525	9,799,812
総資産額(千円)	-	-	42,395,055	41,336,412	41,898,932
1株当たり純資産額(円)	-	-	291.29	242.84	295.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.88	36.31	0.44	10.53	16.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.6	20.2	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,085,984	128,979	-	-	1,743,584
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,474,978	701,956	-	-	2,172,053
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,959,075	1,574,752	-	-	1,832,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	11,366,590	10,660,917	10,223,585
従業員数(人)	-	-	1,828	1,831	1,809

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計(会計)期間及び第37期においては潜在株式がないため、また第38期第3四半期連結累計(会計)期間においては四半期純損失であり、かつ潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3.関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱畝地不動産	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.0	・役員4名兼任(当社役員3名、従業員1名) ・資金の貸付 ・土地の賃借

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,831 [239]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算による人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	934 [194]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算による人員)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
前臨床事業	3,409,502	-
臨床事業	1,259,712	-
トランスレーショナル リサーチ事業	-	-
報告セグメント 計	4,669,214	-
その他事業	3,132	-
合計	4,672,346	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
前臨床事業	2,376,466	-	12,760,825	-
臨床事業	3,048,417	-	6,609,989	-
トランスレーショナル リサーチ事業	-	-	-	-
報告セグメント 計	5,424,884	-	19,370,814	-
その他事業	7,500	-	22,438	-
合計	5,432,384	-	19,393,253	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
前臨床事業	2,910,109	-
臨床事業	1,294,536	-
トランスレーショナル リサーチ事業	-	-
報告セグメント 計	4,204,646	-
その他事業	27,177	-
合計	4,231,824	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アステラス製薬株式会社	-	-	969,172	22.9
小野薬品工業株式会社	-	-	506,345	12.0

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 前第3四半期連結会計期間において、各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界では、欧米および日本において大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、発注スケジュールの調整、基幹製剤の特許期限に関する2010年問題への対応、バイオテック企業の資金調達力の低下などのために早期に市場投入が見込める臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中等が依然として継続しています。これらの影響により、前臨床試験の受託市場は業界全体として大きく冷え込みました。当社グループにおきましては、新たに韓国市場の取込みを始めるなど、営業活動を一段と強化するとともに引き続き厳しい状況が続くと予想されることから業務の効率化、合理的な人員配置、ITの導入をさらに進め、固定費の合理化に取り組んでおります。また、創薬型の医薬品開発支援事業への戦略的パラダイムシフトを進めるべく独自の技術開発体制を強化するとともに開発候補化合物の早期臨床試験実施に向けて資源を集中し、同時に製薬企業へのライセンス導出に向けた取り組みを進めております。

こうした状況の中、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,231百万円と前第3四半期連結会計期間に比べて482百万円(12.9%)の増加となりました。営業損失は87百万円（前第3四半期連結会計期間：営業損失121百万円）となり、経常損失は217百万円（前第3四半期連結会計期間：経常利益3百万円）となり、四半期純損失は349百万円（前第3四半期連結会計期間：四半期純利益14百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、日米共に引き続き低迷しており、試験の受託契約獲得が厳しい状況が続いております。このような中で、当社は、国内、米国・欧州市場での営業活動を強化すると共に、新たに韓国市場の取込みを始めました。また、業務の効率化に注力し、リードタイムの短縮と業務の効率化に取り組んでおります。

そうした中で、売上高は2,924百万円となり、営業損失は85百万円となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業ともに高稼働状況が続き好調に推移しており、人材の獲得とスタッフの育成に取り組んでおります。

そうした中で、売上高は1,315百万円となり、営業利益は181百万円となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業への戦略的パラダイムシフトを進めるべく、独自の技術開発体制を強化するとともに開発候補化合物の早期臨床試験に向けて資源を集中し、同時に製薬会社へのライセンス導出に向けた取り組みを進めております。

そうした中で、営業損失は209百万円となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ562百万円(1.3%)減少し、41,336百万円となりました。流動資産につきましては、有価証券は増加したものの現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ182百万円(0.8%)減少して21,600百万円となりました。固定資産につきましては、減価償却で有形固定資産が減少したことなどにより、380百万円(1.9%)減少して19,736百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ841百万円(2.6%)増加し、32,940百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ674百万円(4.4%)増加して15,841百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ167百万円(1.0%)増加して17,099百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分がありました。配当金の支払、四半期純損失の計上及び、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,404百万円(14.3%)減少し、8,395百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は第2四半期連結会計期間末に比べて605百万円(5.4%)減少して、10,660百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、111百万円と、前第3四半期連結会計期間に比べて345百万円(75.6%)の獲得の減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失230百万円、減価償却費455百万円、未払費用の増加額169百万円、たな卸資産の増加額243百万円及び前受金の減少額156百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、246百万円と、前第3四半期連結会計期間に比べて62百万円(33.8%)の使用増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出250百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、356百万円(前第3四半期連結会計期間：3,488百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出1,069百万円及び自己株式の処分による収入512百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169,736千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,344,000	34,344,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

(6)【大株主の状況】

平成22年12月20日を処分期日として、株式会社鹿児島銀行に対し、第三者割当による自己株式の処分を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	普通株式 1,654,000株	4.82%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,942,000	329,420	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	34,344,000	-	-
総株主の議決権	-	349,420	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の個数3個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)当社は、平成22年12月20日を処分期日として、第三者割当による自己株式処分を行っております。
なお、当第3四半期会計期間末日現在の保有株式数は199株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	648	623	450	415	417	419	413	380	416
最低(円)	571	410	352	352	354	360	358	334	362

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

【役職の異動】

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	NDS事業担当 NDS事業カンパニー プレジデント	取締役副社長	CR事業担当 CR事業カンパニー プレジデント	福崎 好一郎	平成23年1月1日
専務取締役	TR事業担当兼新規事業担当 TR事業カンパニー プレジデント NDS事業カンパニー ヴァイスプレジデント	専務取締役	TR事業担当 TR事業カンパニー プレジデント 新規事業担当	高梨 健	平成23年1月1日
常務取締役	CR事業担当 CR事業カンパニー プレジデント 営業統括本部長	常務取締役	CR事業カンパニー ヴァイスプレジデント兼 営業統括本部長	鮫島 秀暢	平成23年1月1日

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	米国CR事業担当	-	-	山川 健志	平成23年1月1日
執行役員	NDS事業カンパニー NDS事業部長	執行役員	TR事業カンパニー TR事業部長	治田 俊志	平成23年1月1日
執行役員	社長室長	-	-	平間 英之	平成23年1月1日
-	CR事業カンパニー 薬物代謝分析センター バイオアナリシス リサーチセンター長	執行役員	CR事業カンパニー バイオアナリシス リサーチセンター長	工藤 忍	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,408,304	9,636,618
受取手形及び売掛金	1,794,032	2,346,961
有価証券	1,281,770	710,106
たな卸資産	¹ 8,107,122	¹ 7,948,773
その他	1,051,210	1,222,416
貸倒引当金	42,104	82,399
流動資産合計	21,600,336	21,782,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 12,450,442	² 13,353,040
その他(純額)	² 5,263,773	² 5,056,246
有形固定資産合計	17,714,215	18,409,286
無形固定資産	168,163	198,851
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,989,638	1,644,258
貸倒引当金	135,941	135,941
投資その他の資産合計	1,853,697	1,508,316
固定資産合計	19,736,076	20,116,454
資産合計	41,336,412	41,898,932

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,353	199,925
短期借入金	6,699,459	5,065,213
未払法人税等	29,364	194,150
前受金	7,202,300	7,846,398
その他	1,712,903	1,860,966
流動負債合計	15,841,380	15,166,653
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	16,987,597	16,874,175
その他	61,909	8,290
固定負債合計	17,099,506	16,932,466
負債合計	32,940,886	32,099,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	643,330	1,005,244
自己株式	122	863,518
株主資本合計	10,821,047	11,606,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,718	3,156
為替換算調整勘定	2,472,212	1,881,656
評価・換算差額等合計	2,480,930	1,878,500
少数株主持分	55,408	72,086
純資産合計	8,395,525	9,799,812
負債純資産合計	41,336,412	41,898,932

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,075,313	12,525,284
売上原価	9,261,885	8,721,047
売上総利益	4,813,427	3,804,236
販売費及び一般管理費	4,355,224	4,580,762
営業利益又は営業損失()	458,203	776,525
営業外収益		
受取利息	6,237	5,844
受取配当金	2,792	6,254
持分法による投資利益	209	-
補助金収入	64,869	-
施設利用料収入	143,580	159,377
その他	55,287	131,578
営業外収益合計	272,977	303,054
営業外費用		
支払利息	254,027	257,133
持分法による投資損失	-	618
為替差損	150,070	542,741
その他	9,943	223
営業外費用合計	414,041	800,717
経常利益又は経常損失()	317,139	1,274,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,789	17,073
固定資産売却益	2,135	1,556
その他	1,512	-
特別利益合計	12,438	18,629
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	14,814	12,608
投資有価証券評価損	3,915	10,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,275
特別損失合計	18,729	37,206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310,848	1,292,764
法人税、住民税及び事業税	82,433	65,337
法人税等調整額	362,778	146,232
法人税等合計	280,345	80,895
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,211,869
少数株主損失()	1,884	13,138
四半期純利益又は四半期純損失()	593,077	1,198,731

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,749,067	4,231,824
売上原価	2,454,667	2,796,225
売上総利益	1,294,399	1,435,598
販売費及び一般管理費	1,415,981	1,522,793
営業損失()	121,581	87,194
営業外収益		
受取利息	667	1,006
受取配当金	1,601	2,377
持分法による投資利益	196	-
為替差益	83,592	-
補助金収入	64,064	-
施設利用料収入	50,379	46,133
その他	18,640	26,584
営業外収益合計	219,142	76,101
営業外費用		
支払利息	86,191	85,842
持分法による投資損失	-	200
為替差損	-	120,420
その他	8,210	100
営業外費用合計	94,402	206,564
経常利益又は経常損失()	3,158	217,657
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,543	496
固定資産売却益	24	1,521
特別利益合計	2,519	2,018
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	3,284	4,810
投資有価証券評価損	-	9,670
特別損失合計	3,284	14,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,393	230,143
法人税、住民税及び事業税	41,691	30,660
法人税等調整額	61,076	88,945
法人税等合計	19,384	119,606
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	349,749
少数株主利益又は少数株主損失()	7,189	676
四半期純利益又は四半期純損失()	14,588	349,073

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310,848	1,292,764
減価償却費	1,431,849	1,326,125
のれん償却額	5,998	2,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,789	39,109
受取利息及び受取配当金	9,030	12,098
支払利息	254,027	257,133
為替差損益(は益)	105,405	500,086
持分法による投資損益(は益)	209	618
固定資産売却損益(は益)	2,135	1,532
固定資産除却損	14,814	12,608
投資有価証券評価損益(は益)	3,915	10,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,275
売上債権の増減額(は増加)	240,864	533,443
たな卸資産の増減額(は増加)	394,590	598,421
前受金の増減額(は減少)	92,166	273,861
仕入債務の増減額(は減少)	891	6,387
未払金の増減額(は減少)	203,685	14,199
未払費用の増減額(は減少)	84,599	62,482
その他	36,891	52,289
小計	1,610,299	316,726
利息及び配当金の受取額	9,294	12,252
利息の支払額	251,720	246,008
法人税等の支払額	281,888	211,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,984	128,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,167	29,157
定期預金の払戻による収入	27,144	123,129
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,539,101	730,107
無形固定資産の取得による支出	34,642	44,847
有形固定資産の売却による収入	2,135	2,848
投資有価証券の取得による支出	104,544	102,451
投資有価証券の売却による収入	110,089	-
関係会社株式の取得による支出	4,600	-
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,080
貸付けによる支出	10,091	36,187
貸付金の回収による収入	3,137	4,119
その他	1,660	112,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,474,978	701,956

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,004,645	100,000
長期借入れによる収入	4,800,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	2,609,625	2,939,261
社債の発行による収入	50,000	-
自己株式の処分による収入	-	512,400
自己株式の取得による支出	190,603	16
少数株主からの払込みによる収入	7,039	-
配当金の支払額	102,378	98,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959,075	1,574,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,969	306,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,561,111	437,331
現金及び現金同等物の期首残高	8,805,478	10,223,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,366,590	10,660,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社敵地不動産の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ4,532千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、18,807千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結累計期間まで区分掲記していた営業外収益「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間における「補助金収入」は、2,722千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた営業外収益「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間における「補助金収入」は、400千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産	1 たな卸資産
商品及び製品 1,477,646千円	商品及び製品 1,184,920千円
仕掛品 6,437,166千円	仕掛品 6,582,145千円
原材料及び貯蔵品 192,309千円	原材料及び貯蔵品 181,708千円
合計 8,107,122千円	合計 7,948,773千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 11,949,023千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 11,075,257千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 1,334,980 千円	販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 1,377,072 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 428,101 千円	販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 447,246 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,616,645 千円	現金及び預金勘定 9,408,304 千円
有価証券勘定 873,084 千円	有価証券勘定 1,281,770 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,129 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29,157 千円
M M F 以外の有価証券 9 千円	現金及び現金同等物 10,660,917 千円
現金及び現金同等物 11,366,590 千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,344,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 199株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時取締役会	普通株式	98,831	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月3日開催の取締役会において、株式会社鹿児島銀行及び鹿児島リース株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成22年12月20日に払込手続を完了しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が351,012千円、自己株式が863,412千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が643,330千円、自己株式が122千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナ ルリサーチ 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,585,137	1,127,555		36,374	3,749,067		3,749,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700			41,912	44,612	(44,612)	
計	2,587,837	1,127,555		78,287	3,793,680	(44,612)	3,749,067
営業利益又は営業損失()	242,501	180,553	100,753	11,421	151,279	29,698	121,581

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナ ルリサーチ 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,714,527	3,308,633		52,152	14,075,313		14,075,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,310	9,950		125,560	140,820	(140,820)	
計	10,719,837	3,318,583		177,712	14,216,133	(140,820)	14,075,313
営業利益又は営業損失()	265,111	455,251	346,735	6,958	366,669	91,534	458,203

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,944,809	768,031	36,226	3,749,067		3,749,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			108,545	108,545	(108,545)	
計	2,944,809	768,031	144,771	3,857,612	(108,545)	3,749,067
営業利益又は営業損失()	140,110	209,679	87,827	157,396	35,815	121,581

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,091,994	3,929,730	53,587	14,075,313		14,075,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			574,683	574,683	(574,683)	
計	10,091,994	3,929,730	628,271	14,649,996	(574,683)	14,075,313
営業利益又は営業損失()	980,076	327,133	239,808	413,133	45,069	458,203

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国
その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア、インド
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	451,492	387,531	839,024
連結売上高(千円)			3,749,067
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	10.3	22.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,030,470	930,206	3,960,676
連結売上高(千円)			14,075,313
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	6.6	28.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国、カナダ
その他の地域：スイス、英国、中国、他7カ国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」および「トランスレーショナル リサーチ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与と製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,074,669	3,391,746	2,615	12,469,031	56,253	12,525,284	-	12,525,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52,110	21,138	-	73,248	127,870	201,118	201,118	-
計	9,126,779	3,412,885	2,615	12,542,279	184,123	12,726,403	201,118	12,525,284
セグメント損益	619,217	283,460	531,765	867,522	16,038	883,561	107,035	776,525

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,910,109	1,294,536	-	4,204,646	27,177	4,231,824	-	4,231,824
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,300	21,138	-	35,438	43,138	78,577	78,577	-
計	2,924,409	1,315,675	-	4,240,085	70,316	4,310,401	78,577	4,231,824
セグメント損益	85,435	181,831	209,650	113,254	10,081	123,336	36,141	87,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	107,035	36,141
合計	107,035	36,141

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	242.84 円	1 株当たり純資産額	295.28 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,395,525	9,799,812
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	55,408 (55,408)	72,086 (72,086)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (千円)	8,340,117	9,727,726
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	34,343	32,943

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 17.88 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 36.31 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (純損失) 金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失 () (千円)	593,077	1,198,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	593,077	1,198,731
期中平均株式数 (千株)	33,155	33,004

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.44 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.53 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(純損失)金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失()(千円)	14,588	349,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	14,588	349,073
期中平均株式数(千株)	32,943	33,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き
続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、リース取引残高について前連結会計年度末に
比して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。